



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 仲摩 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03) 5476 - 2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	598,427	10.5	40,934	25.0	42,648	25.2	27,345	29.2
2023年3月期	541,579	9.3	32,748	6.9	34,059	7.3	21,167	4.2

(注) 包括利益 2024年3月期 44,375百万円 (111.1%) 2023年3月期 21,024百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.80		8.6	8.1	6.8
2023年3月期	103.59		7.3	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	567,275	345,800	58.9	1,633.95
2023年3月期	487,828	308,457	61.2	1,460.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 333,942百万円 2023年3月期 298,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,841	19,077	567	62,438
2023年3月期	7,455	6,635	7,319	61,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		17.00	32.00	6,539	30.9	2.2
2024年3月期		17.00		24.00	41.00	8,379	30.6	2.7
2025年3月期(予想)		22.00		21.00	43.00		35.9	

(注)2025年3月期(予想)第2四半期末の配当金22円は、「創立80周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	267,600	2.2	16,400	4.2	16,800	0.9	11,200	0.9	54.80
通期	600,000	0.3	37,000	9.6	38,000	10.9	24,500	10.4	119.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	205,288,338 株	2023年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	2024年3月期	911,222 株	2023年3月期	938,779 株
期中平均株式数	2024年3月期	204,366,936 株	2023年3月期	204,332,929 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	520,883	10.8	34,257	26.0	36,116	26.0	20,594	12.9
2023年3月期	469,990	9.5	27,195	7.0	28,669	7.2	18,239	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	100.77	
2023年3月期	89.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	495,973		291,841		58.8	1,427.96		
2023年3月期	423,191		264,032		62.4	1,292.06		

(参考) 自己資本 2024年3月期 291,841百万円 2023年3月期 264,032百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	2.2	14,000	3.4	14,600	0.5	10,000	0.8	48.93
通期	522,000	0.2	30,700	10.4	31,900	11.7	21,300	3.4	104.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績	2
（2）財政状態	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	13
（表示方法の変更）	16
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	19
4. 個別財務諸表	20
（1）貸借対照表	20
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
（1）役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、物価上昇の影響はあったものの、雇用・所得環境の改善を受け個人消費は持ち直し、社会経済活動の活性化により企業収益も好調が続くなど、緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢下にあって、民間建設投資は半導体工場やデータセンター、大型再開発プロジェクトなどを中心に高水準を維持いたしました。また、電力設備投資につきましても、計画的な設備投資を電力会社に促すレベニューキャップ制度の開始に伴い順調に推移いたしました。

このため当社グループは、豊富な営業情報の多角的な分析に基づく営業活動を強力に展開するとともに、エンジニアリング力を駆使した提案メニューの多様化によるリニューアル工事の獲得に注力いたしました。また、VE・CD検討や事務処理などの現場業務を支援する体制の充実による生産性向上に努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	5,984億2千7百万円	(前期比 110.5%)
営業利益	409億3千4百万円	(前期比 125.0%)
経常利益	426億4千8百万円	(前期比 125.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	273億4千5百万円	(前期比 129.2%)

(個別業績)

新規受注高	5,725億1千3百万円	(前期比 116.1%)
完成工事高	5,208億8千3百万円	(前期比 110.8%)
営業利益	342億5千7百万円	(前期比 126.0%)
経常利益	361億1千6百万円	(前期比 126.0%)
当期純利益	205億9千4百万円	(前期比 112.9%)

②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、建設業界におきましては労働力不足や資機材の供給逼迫が懸念されるものの、民間建設投資につきましては、首都圏を中心としたオフィスビル・商業施設や次世代半導体を始めとする大型工場の建設などにより好調が続くものと見込まれます。また、電力設備投資につきましては、高度成長期に構築された経年設備の更新や再生可能エネルギーの普及拡大に向けた送電網の増強など引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績予想につきましては、

（連結業績）

完成工事高	6,000 億円	（当期比 100.3%）
営業利益	370 億円	（当期比 90.4%）
経常利益	380 億円	（当期比 89.1%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	245 億円	（当期比 89.6%）

（個別業績）

新規受注高	5,440 億円	（当期比 95.0%）
完成工事高	5,220 億円	（当期比 100.2%）
営業利益	307 億円	（当期比 89.6%）
経常利益	319 億円	（当期比 88.3%）
当期純利益	213 億円	（当期比 103.4%）

を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	5,672 億 7 千 5 百万円	（対前期末比 116.3%）
・純資産	3,458 億円	（対前期末比 112.1%）
・自己資本比率	58.9%	（対前期末比 2.3 ポイント減）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 794 億 4 千 7 百万円増加し、5,672 億 7 千 5 百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が 339 億 4 千 3 百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 483 億 7 千 7 百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券が 203 億 3 千 9 百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 310 億 7 千万円増加しました。

（負債の部）

負債の部は、短期借入金が 90 億 7 千 8 百万円、支払手形・工事未払金等が 80 億 6 千万円、未払法人税等が 70 億 9 千 8 百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 421 億 4 百万円増加し、2,214 億 7 千 5 百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金が 206 億 8 千 7 百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 373 億 4 千 3 百万円増加し、3,458 億円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加したことから、投資活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から14億2千2百万円増加し、624億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって198億4千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比123億8千5百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益450億1千7百万円、仕入債務の増加額80億5千9百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額343億9千8百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって190億7千7百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比124億4千1百万円減少）。これは主に、有形固定資産の取得に182億7千万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって5億6千7百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比78億8千6百万円増加）。これは、長期借入金の返済に15億4千万円、配当金の支払に69億4千8百万円を支出したものの、短期借入金の純増加額100億5千2百万円の収入があったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	50.6%	59.2%	60.3%	61.2%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	36.0%	43.4%	36.2%	39.2%	63.0%
債務償還年数	1.3年	1.3年	0.6年	2.1年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	133.6倍	57.0倍	145.0倍	41.1倍	92.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年 2 回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めております。

2024 年 3 月期の期末配当金につきましては、2023 年度を最終年度とする中期経営計画の業績目標を大きく上回る成績を収めることができたため、前回予想の 18 円から 24 円とすることを決定いたしました。これにより、2024 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、中間配当金 17 円と合わせ 41 円となり、前期と比べて 9 円の増配となります。

また、本年 9 月 1 日に創立 80 周年を迎えるに当たり当社は、株主の皆様のご厚情に報いるため、本年 9 月 30 日現在の株主の皆様へ 1 株につき 2 円の「創立 80 周年記念配当」を実施する予定であります。これにより 2025 年 3 月期の配当金につきましては、1 株当たり年間配当金が 43 円（記念配当 2 円を含む中間配当金 22 円、期末配当金 21 円）となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976 年大蔵省令第 28 号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949 年建設省令第 14 号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,931	66,654
受取手形・完成工事未収入金等	205,535	239,478
有価証券	2,299	—
未成工事支出金	9,594	16,861
その他	24,635	30,327
貸倒引当金	△1,212	△1,161
流動資産合計	303,783	352,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,022	107,163
機械、運搬具及び工具器具備品	65,592	64,853
土地	59,544	66,323
リース資産	4,383	7,198
建設仮勘定	761	5,733
減価償却累計額	△121,343	△123,818
有形固定資産合計	110,960	127,454
無形固定資産		
投資その他の資産	5,884	5,306
投資有価証券	51,703	72,042
繰延税金資産	8,652	3,376
その他	8,112	8,786
貸倒引当金	△1,266	△1,851
投資その他の資産合計	67,200	82,353
固定資産合計	184,045	215,115
資産合計	487,828	567,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,163	96,223
短期借入金	7,590	16,668
リース債務	840	1,213
未払法人税等	4,966	12,065
未成工事受入金	9,581	14,467
完成工事補償引当金	164	181
工事損失引当金	8,069	7,769
その他	31,576	44,663
流動負債合計	150,953	193,254
固定負債		
長期借入金	5,451	5,185
リース債務	1,899	4,202
再評価に係る繰延税金負債	6,287	6,126
退職給付に係る負債	13,457	10,859
その他	1,321	1,847
固定負債合計	28,417	28,220
負債合計	179,370	221,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,378	6,395
利益剰余金	273,487	294,174
自己株式	△536	△521
株主資本合計	289,594	310,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,868	29,201
繰延ヘッジ損益	△134	△100
土地再評価差額金	△5,896	△6,187
退職給付に係る調整累計額	△33	714
その他の包括利益累計額合計	8,803	23,628
非支配株主持分	10,059	11,858
純資産合計	308,457	345,800
負債純資産合計	487,828	567,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	541,579	598,427
完成工事原価	481,436	527,238
完成工事総利益	60,143	71,188
販売費及び一般管理費	27,394	30,253
営業利益	32,748	40,934
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	1,072	1,426
為替差益	189	327
その他	361	336
営業外収益合計	1,637	2,105
営業外費用		
支払利息	181	214
その他	145	177
営業外費用合計	326	392
経常利益	34,059	42,648
特別利益		
固定資産交換差益	—	5,814
その他	350	1,002
特別利益合計	350	6,817
特別損失		
減損損失	1,683	3,542
固定資産除却損	202	559
その他	16	345
特別損失合計	1,902	4,447
税金等調整前当期純利益	32,507	45,017
法人税、住民税及び事業税	10,087	16,742
法人税等調整額	609	△862
法人税等合計	10,697	15,879
当期純利益	21,809	29,138
非支配株主に帰属する当期純利益	641	1,793
親会社株主に帰属する当期純利益	21,167	27,345

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	21,809	29,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	14,463
繰延ヘッジ損益	55	34
退職給付に係る調整額	△1,385	739
その他の包括利益合計	△784	15,237
包括利益	21,024	44,375
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,400	42,460
非支配株主に係る包括利益	624	1,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,456	257,625	△561	273,784
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90			△90
剰余金の配当			△5,925		△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益			21,167		21,167
土地再評価差額金の取崩			619		619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		25	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△77	15,861	25	15,809
当期末残高	10,264	6,378	273,487	△536	289,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,315	△189	△5,276	1,342	10,191	9,538	293,514
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△90
剰余金の配当							△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益							21,167
土地再評価差額金の取崩							619
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	55	△619	△1,376	△1,387	520	△866
当期変動額合計	553	55	△619	△1,376	△1,387	520	14,942
当期末残高	14,868	△134	△5,896	△33	8,803	10,059	308,457

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,378	273,487	△536	289,594
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する当期純利益			27,345		27,345
土地再評価差額金の取崩			290		290
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		17		16	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	20,687	15	20,719
当期末残高	10,264	6,395	294,174	△521	310,313

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,868	△134	△5,896	△33	8,803	10,059	308,457
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する当期純利益							27,345
土地再評価差額金の取崩							290
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,333	34	△290	747	14,824	1,798	16,623
当期変動額合計	14,333	34	△290	747	14,824	1,798	37,343
当期末残高	29,201	△100	△6,187	714	23,628	11,858	345,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,507	45,017
減価償却費	8,033	8,859
減損損失	1,683	3,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	638	533
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,857	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,778	△1,573
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,441
支払利息	181	214
固定資産交換差益	—	△5,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,004	△34,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△46	△7,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,920	8,059
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,768	4,886
その他	△5,011	8,154
小計	18,410	28,473
利息及び配当金の受取額	1,087	1,441
利息の支払額	△181	△214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,860	△9,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,455	19,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,275	△200
有形固定資産の取得による支出	△5,460	△18,270
有形固定資産の売却による収入	1,392	913
投資有価証券の取得による支出	△3,043	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	205	1,283
貸付けによる支出	△790	△2,096
貸付金の回収による収入	650	999
その他	△864	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,635	△19,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,052
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	△557	△1,540
リース債務の返済による支出	△879	△1,212
配当金の支払額	△5,925	△6,948
その他	△156	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,408	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	67,423	61,015
現金及び現金同等物の期末残高	61,015	62,438

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 30社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、
(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、
(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)タワーライン・ソリューション、佐藤建設工業(株)、
(株)ネットセーブ、東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、(株)ケイアセットマネジメント、
銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主に、定率法によっている。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (3) 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、電気・管工事その他設備工事を主な事業としている。これらの工事契約については、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に向けての進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の測定は、発生したコストが履行義務の充足における進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた177百万円及び「投資有価証券売却益」に表示していた172百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△172百万円は、「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	532,537	9,042	541,579	—	541,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	32,532	32,723	△32,723	—
計	532,727	41,575	574,302	△32,723	541,579
セグメント利益	30,984	1,784	32,768	△19	32,748
セグメント資産	442,272	75,365	517,637	△29,809	487,828
その他の項目					
減価償却費	6,360	1,896	8,257	△224	8,033
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,796	1,103	9,899	△236	9,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	587,553	10,873	598,427	—	598,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	35,049	35,185	△35,185	—
計	587,689	45,922	633,612	△35,185	598,427
セグメント利益	38,997	2,000	40,998	△63	40,934
セグメント資産	511,283	89,053	600,336	△33,060	567,275
その他の項目					
減価償却費	7,175	2,120	9,295	△436	8,859
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,935	16,908	29,843	△265	29,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,460.23円	1,633.95円
1株当たり当期純利益	103.59円	133.80円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,167	27,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,167	27,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,332	204,366

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	308,457	345,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	10,059 (10,059)	11,858 (11,858)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	298,398	333,942
普通株式の期末株式数 (千株)	204,349	204,377

（重要な後発事象）

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,572	41,658
受取手形	13,967	10,469
完成工事未収入金	168,434	201,459
有価証券	1,999	—
未成工事支出金	7,515	14,177
その他	24,082	29,185
貸倒引当金	△1,023	△738
流動資産合計	251,547	296,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,699	83,674
減価償却累計額	△59,059	△60,501
建物（純額）	20,640	23,172
構築物	9,955	10,121
減価償却累計額	△6,406	△6,616
構築物（純額）	3,548	3,504
機械及び装置	12,295	12,320
減価償却累計額	△8,812	△9,055
機械及び装置（純額）	3,483	3,265
車両運搬具	6,086	5,424
減価償却累計額	△5,960	△5,275
車両運搬具（純額）	125	149
工具、器具及び備品	12,431	12,906
減価償却累計額	△11,230	△11,507
工具、器具及び備品（純額）	1,200	1,398
土地	54,015	56,033
リース資産	14,876	18,734
減価償却累計額	△5,895	△6,700
リース資産（純額）	8,981	12,033
建設仮勘定	733	5,753
有形固定資産合計	92,729	105,311
無形固定資産		
投資その他の資産	4,669	4,422
投資有価証券	42,312	61,108
関係会社株式	16,980	18,097
関係会社出資金	627	627
関係会社長期貸付金	3,855	3,855
破産更生債権等	—	569
長期前払費用	1,129	1,080
繰延税金資産	5,451	503
その他	4,996	5,889
貸倒引当金	△1,107	△1,704
投資その他の資産合計	74,244	90,027
固定資産合計	171,644	199,761
資産合計	423,191	495,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,149	1,012
電子記録債務	8,721	13,060
工事未払金	68,363	68,245
短期借入金	6,050	16,050
リース債務	1,195	2,028
未払法人税等	3,749	9,382
未成工事受入金	7,958	12,675
完成工事補償引当金	112	126
工事損失引当金	7,547	7,493
役員賞与引当金	112	127
その他	34,783	49,053
流動負債合計	139,742	179,256
固定負債		
長期借入金	200	200
リース債務	3,772	7,262
再評価に係る繰延税金負債	6,287	6,126
退職給付引当金	8,922	7,220
関係会社支援引当金	—	3,839
その他	235	226
固定負債合計	19,417	24,875
負債合計	159,159	204,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	32	49
資本剰余金合計	6,273	6,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,732	3,409
固定資産圧縮特別勘定積立金	318	—
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	93,740	107,319
利益剰余金合計	239,091	253,028
自己株式	△536	△521
株主資本合計	255,093	269,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,834	28,965
土地再評価差額金	△5,896	△6,187
評価・換算差額等合計	8,938	22,778
純資産合計	264,032	291,841
負債純資産合計	423,191	495,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	469,990	520,883
完成工事原価	421,379	462,562
完成工事総利益	48,610	58,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	554	549
従業員給料手当	9,909	10,308
退職金	2	3
退職給付費用	438	560
法定福利費	1,480	1,537
福利厚生費	219	191
修繕維持費	578	920
事務用品費	939	1,738
通信交通費	707	749
動力用水光熱費	185	173
調査研究費	442	552
広告宣伝費	329	435
貸倒引当金繰入額	658	283
交際費	328	350
寄付金	27	46
地代家賃	394	398
減価償却費	1,688	1,754
租税公課	1,411	1,953
保険料	47	46
雑費	1,070	1,509
販売費及び一般管理費合計	21,415	24,063
営業利益	27,195	34,257
営業外収益		
受取利息	112	92
有価証券利息	1	0
受取配当金	1,148	1,516
為替差益	189	327
その他	169	149
営業外収益合計	1,620	2,085
営業外費用		
支払利息	69	121
その他	76	105
営業外費用合計	145	227
経常利益	28,669	36,116
特別利益		
投資有価証券売却益	142	457
固定資産売却益	226	358
特別利益合計	369	816
特別損失		
関係会社支援引当金繰入額	—	3,839
固定資産除却損	161	554
その他	1,751	370
特別損失合計	1,912	4,764
税引前当期純利益	27,126	32,167
法人税、住民税及び事業税	8,024	12,995
法人税等調整額	861	△1,423
法人税等合計	8,886	11,572
当期純利益	18,239	20,594

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		131,591	31.2	146,308	31.6
II 労務費		12,760	3.0	13,765	3.0
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費		182,933	43.5	197,912	42.8
IV 経費		94,094	22.3	104,575	22.6
(うち人件費)		(57,100)	(13.6)	(60,731)	(13.1)
計		421,379	100	462,562	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	20	12	2,576	—	142,300	81,268
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△12				12
固定資産圧縮積立金の積立					202			△202
固定資産圧縮積立金の取崩					△45			45
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						318		△318
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—		—
剰余金の配当								△5,925
当期純利益								18,239
土地再評価差額金の取崩								619
自己株式の取得								
自己株式の処分			12					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12	△12	156	318	—	12,471
当期末残高	10,264	6,241	32	—	2,732	318	142,300	93,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△561	242,122	14,267	△5,276	8,990	251,113
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,925				△5,925
当期純利益		18,239				18,239
土地再評価差額金の取崩		619				619
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	37				37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			567	△619	△52	△52
当期変動額合計	25	12,971	567	△619	△52	12,918
当期末残高	△536	255,093	14,834	△5,896	8,938	264,032

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	32	—	2,732	318	142,300	93,740
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				—				—
固定資産圧縮積立金の積立					715			△715
固定資産圧縮積立金の取崩					△38			38
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△318		318
剰余金の配当								△6,948
当期純利益								20,594
土地再評価差額金の取崩								290
自己株式の取得								
自己株式の処分			17					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	17	—	676	△318	—	13,578
当期末残高	10,264	6,241	49	—	3,409	—	142,300	107,319

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△536	255,093	14,834	△5,896	8,938	264,032
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△6,948				△6,948
当期純利益		20,594				20,594
土地再評価差額金の取崩		290				290
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	16	33				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,130	△290	13,840	13,840
当期変動額合計	15	13,969	14,130	△290	13,840	27,809
当期末残高	△521	269,063	28,965	△6,187	22,778	291,841

5. その他

(1) 役員の変動 (2024年6月27日付)

①新任取締役候補 (現役職)

取 締 役 加 藤 孝 明 (カヤバ株式会社相談役)

※加藤孝明氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

②退任予定取締役

取 締 役 齊 藤 肇

③新任監査役候補 (現役職)

大 庭 栄 一 (常務執行役員安全・品質統括ユニット長)

加 納 望 (ANAホールディングス株式会社社外監査役(常勤))

※加納 望氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

④退任予定監査役

田 中 秀 一

大 川 澄 人

※田中監査役は退任後、顧問に就任の予定であります。

⑤役付取締役の変動 (現役職)

取 締 役
専 務 執 行 役 員

田母神 博文

(取締役常務執行役員最高戦略責任者 (CSO) 兼
最高人事責任者 (CHRO)、経営企画統括ユニット長、
経理財務統括ユニット 担当)

以 上